

# 元経産省の弁護士が解説する人的資本経営の 実践のポイントと人的資本の情報開示のポイント

～人材版伊藤レポート、人的資本開示指針を踏まえて～

講師 堀田陽平 氏 日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士

日時 2023年1月30日（月）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（開催前のお申し込みが必要です）。

令和2年9月に経済産業省産が「人材版伊藤レポート」を公表して以降、「人的資本」という言葉を頻繁に目にするようになりました。政府の「新たな資本主義実現会議」においても「人的資本情報等の開示」に言及され、政府全体としても重要な政策として掲げられています。こうした流れから人的資本経営の実現は人事部門だけでなく経営レベルの方々が経営課題としてこれを認識し、進めていく必要があります。令和4年8月30日には、内閣官房から「人的資本可視化指針」が公表され、有価証券報告書には人的資本に関する開示項目が追加されることが予定されており、企業としてはこれらの人的資本の情報開示の対応に迫られています。

人的資本経営は、「実践」と「開示」の両輪で進めていくことが想定されており、人的資本の開示はあくまで「実践」の手段であるといえます。そのため、人的資本の情報開示の準備にあたっては、「人的資本経営の実践」の指針である人材版伊藤レポートと、「人的資本の開示」の指針である人的資本可視化指針の双方を理解しながら戦略を立案することが必要です。

そこで、本セミナーでは、具体例や研究会等での委員の具体的な議論も踏まえつつ、そもそもなぜ今「人的資本」に注目されているのか、そして人材版伊藤レポートのポイントと人的資本可視化指針への対応のポイントをいたします。

## 第1部 なぜ今「人的資本」なのか

- 1 我が国を取り巻く環境変化
- 2 我が国の人材と組織の現状
- 3 人材版伊藤レポートの狙いと「人的資本」

## 第2部 人材版伊藤レポートが示す経営陣、取締役会の役割

- 1 人材版伊藤レポート位置づけとポイント
- 2 経営陣の役割
- 3 取締役会の役割
- 4 コーポレートガバナンス・コードにおける人材戦略の位置づけ

## 第3部 人材版伊藤レポート2.0（3つの視点・5つの共通要素の具体化）

- 1 人材版伊藤レポート2.0の位置づけとポイント
- 2 人材版伊藤レポート2.0が示す「3つの視点」
- 3 人材版伊藤レポート2.0が示す「5つの共通要素」

## 第4部 人的資本情報の開示

- 1 人的資本経営の実践と人的資本情報の開示の関係
- 2 人的資本可視化指針の狙い
- 3 人的資本の可視化の方法（統合的なストーリーの検討等）
- 4 可視化に向けたステップ（有価証券報告書への対応等）

## 第5部 まとめ

- 1 開示の具体例
- 2 人的資本経営の実践と開示の考え方と留意点

### 【講師紹介】

2016年弁護士登録(69期)、鳥飼総合法律事務所入所。2018年7月、日比谷タックス&ロー弁護士法人に参画。同年10月、経済産業省経済産業政策局産業人材政策室室長補佐に任期付き職員として着任。2020年10月、経済産業省での任期を終え、日比谷タックス&ロー弁護士法人へ復帰。経済産業省では、「働き方改革」への対応、兼業・副業の促進、フリーランスの促進、テレワークの定着等の労働法政策に加え、人材版伊藤レポートの策定を担当。

主な著書:「Q&A 企業における多様な働き方と人事の法務」(新日本法規出版。単著)、「これからの副業・兼業の動向と企業に求められるアクション」(産労総合研究所「人事実務」2021年5月号掲載)等を執筆。

録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



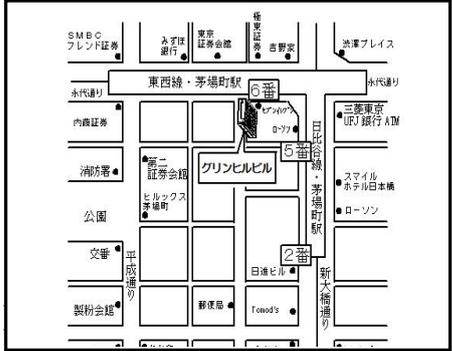
開催日

2023年1月30日(月)  
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)



【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。

参加費

1名につき35,100円(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送していただくのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加に出来ない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)  
ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947  
◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

元経産省の弁護士が解説する人的資本経営の  
実践のポイントと人的資本の情報開示のポイント  
【会場または Zoom】 1/30

FAX 03-5695-8005

参加申込書

年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信  弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない  クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード 0175 (Law-k230175)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒	部課名	
	"		"	
	"		"	
	"		"	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。